Ⅲ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,652,949千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,866,960千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	785,989千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	8,247千円
	794,236千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成25年３月31日

現金及び預金	25,821,977千円
うち定期預金	1,200,000千円
（差引）資金残高	24,621,977千円

２．重要な非資金取引の内容

⑴　当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ4,208,158千円です。

⑵　当事業年度に受け入れた現物寄附の額は1,795,668千円です。

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

3,727千円

Ⅵ．減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
馬出地区(医学研究院)の研究等	建物等	福岡市東区馬出３－１－１	151,565

⑵　減損の認識に至った経緯

病院再開発事業に伴い馬出地区の医学研究院の研究等の上記建物等について、その全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	1,576	149,988	—	151,565

⑷　減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

馬出地区（医学研究院）の研究等の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

固定資産の全部又は一部につき、使用が想定されていないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

２．　減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
馬出地区(歯学研究院)の研究等	建物等	福岡市東区馬出３－１－１	88,544

⑵　認められた減損の兆候の概要

病院再開発事業に伴い旧歯学部附属病院を歯学系総合研究棟に改修し、機能が移転したことにより、馬出地区（歯学研究院）の研究等の上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

⑶　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

馬出地区（歯学研究院）の研究等の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑷　減損を認識しない根拠

馬出地区（歯学研究院）の研究等の建物等については、歯学研究院等将来計画検討委員会の中で、改修が予定されている医学部臨床研究棟の代替施設として利用する計画があります。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に11～47年と見積もり、割引率は1.458～2.292％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	297,779千円
時の経過による調整額	5,047千円
資産除去債務の履行による減少額	△　4,000千円
期末残高	298,825千円